

# 全国農政連推薦・農政連公認 参議院議員藤木しんやの

## 永田町でも 百姓宣言

【農林関連税制改正に向けて】

11月19日(火)、自民党総合農林政策調査会・農林部会・農林水産関係団体委員会・農政推進協議会合同会議が開催され、関係団体(JA全中・全国農業会議所、日本酪農政治連盟、食品産業センター、日本商品先物振興協会、日本林業協会)より、令和7年度農林・食品関係税制にかかる要請が行われました。私からは、「JA全中・全国農業会議所から要望のあった農業経営基盤強化準備金制度は、現場からも評判は良く、何かなんでも期限の延長をしてもいい。JA共済連からの要望にあった生命保険料の控除について、今回も実現できるようにお願いしたい。厚生連病院の非課税措置にかかる要望について、地域医療を守っていくためにも支援の継続がないと、病院の機能も発揮できない部分もあるため、実現できるようにお願いしたい。」と意見させていただきました。団体要請をふまえ、11月21日(木)の総合農林政策調査会・



▲11月19日自民党農林関連合同会議

農林部会合同会議で、農林部会としての重点要望事項が取りまとめられました。今後は、自民党税制調査会の中での議論がすすめられますので、私も農林部会長代理として議論に参加していきます。

### 【自民党農業基本政策検討委員会出席】

11月26日(火)、自民党農業基本政策検討委員会が開催され、出席しました。委員長に金子恭之先生が就任された第1回目の会合となります。今回は、JA全中から水田農業政策にかかる要請が行われるとともに、農水省より米政策の推進状況について説明があり、出席議員による意見交換が行われました。私は、「農協に出していない生産者は、来年は主食用米をたくさん作ると公言している人もいる。来年の需給は相当引き締めないと大混乱になる恐れがある。県および地域の再生協議会では徹底して転作をお願いをしていく必要がある。農協にばかり需給調整を押しつけるのではなく、協議会全体で転作を徹底していく必要がある。」と意見しました。米政策については、今後同委員会にて引き続き議論がされていきます。

### 【野菜・果樹・畑作物等対策委員長拝命】

私は、11月15日(金)の自民党総務会において、引き続き、農林部会長代理を拝命致しました。また、11月26日(火)の自民党農林役員会において、新たに「野菜・果樹・畑作物等対策委員長」を拝命致しました。農林部会に設置される課題別・品目別委員会の委員長を拝命するのは今回が初めてとなります。早速、11月下旬から12月上旬にかけて、甘味資源作物等(砂糖・でん粉原料作物)の令和7年度の政策・交付金単価等の協議が行われます。委員長として、甘味資源作物にかかる生産者手取りの十分な確保と万全な産地振興に向けて、全身全霊で努めて参ります。

# 全国・農政連推薦

## 参議院議員山田としおの

### 農政問題に斬り込む

#### 総選挙を終えて、

#### 次期基本計画の党内議論を

自民党の総裁選挙から、息つく暇もなく解散総選挙と、大変慌ただしい秋でした。政治資金収支報告書への不記載問題等に対する有権者の皆さまの不信感を払しょくできないまま総選挙に突入してしまい、涙をのんだ農林議員の仲間も少なくありません。これから、党において次期食料・農業・農村基本計画の策定に向けた検討を始めようとしていた矢先のことであり、たいへん残念です。

国会運営も不安定さが増すこととなります。衆議院では与党が過半数割れとなり、予算審議を取り仕切る権限を持つ予算委員長ポストを野党に譲ることとなりました。

しかし、立ち止まっている時間はありません。補正予算案の審議、税制改正、令和7年度年度当初予算編成に加え、次期基本計画に関する党内議論を加速本格化させていかねばなりません。

とくに、生産「コスト」の高止まりが続く中で、適正な価格形成は食料の持続的な供給のためにも具体化が不可欠です。消費者への情報発信はもとより関係者の合意形成を地道に積み上げていかねばなりません。

### 【2回目の「国際協同組合年」に向けて】

2025年は、国連による2回目の「国際協同組合年」です。すべての国連加盟国が協同組合を促進し、持続可能な

開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高める方法として、「国際協同組合年」を活用することを促すこととされています。

私は、「協同組合」の理念や存在意義に理解のある衆・参の国会議員が、超党派で構成している「協同組合振興研究議員連盟」(前回の国際協同組合年2012年に設立)・会長は森山裕衆議院議員)の幹事長を務めており、同議員連盟では、2回目の国際協同組合年に向けて、「協同組合の振興に関する国会決議」ができないものか模索しているところです。

今後とも、我が国において、国民の「食」と「農」を守り、「地域」を発展させていくためには、市場原理主義ではなく、JAを核とした「協同」の力こそが不可欠です。私は、こつとした考えを基本に、農業者の皆さんの農業所得向上・経営安定や、地域の農業振興に資する政策の実現に、全力をあげてまいります。ともに頑張りましょう。



▲全青協からの要請を受ける